事業名
 栃木県県土整備事業協議会参画事業
 実施計画事業or一般事業
 一般事業
 市長公約
 該当なし
 総合戦略
 該当なし

 施策横断的な取組との関連性
 SDGs
 該当なし
 コンパクトシティ
 該当なし
 スマートシティ
 該当なし

1. 基本情報

		部	都市建設部	3	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織		課	道路河川課	Į.	- 栃木県県土整備事業協議会参画事業		款	8	新規or継続	継続事業
		係	管理係		伽不宗宗工定哺尹耒励禑云》四尹耒	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	531	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標		快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業	開始年度	S47	実施方法	直営
以來	IXXX PT/IX	政策	3	都市機能の充実したまちづくり	栃木県県土整備事業会則	期間	終了年度		事業分類	参画事業
		施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進						<u> </u>

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

(1) 3 /(1/02

栃木県県土整備事業協議会に構成員として参加し、負担金を支出している。協議会主催の会議に出席し、国への要望活動を行っている。 事業概要 | ※栃木県県土整備事業協議会とは、栃木県内の道路、河川及び治水砂防並びに都市計画事業の円滑な推進と普及を図ることを目的として、県内地方公共団

体が組織している団体である。

(2)目的 (3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		要望活動参加団体数	団体	3	3	3	3	3
(本事業に	栃木県県土整備事業協議会が行う国への要望活動により、国・県	要望事項数	事項	9	8	9	9	9
よって成し 遂げたい	又は市が行う県土整備事業の促進を図る。							
状態)								
,,								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
		活動参加回数		1	1	2
(市の活動)						
活動実績	栃木県県土整備事業協議会に負担金を支出し、会議(1回/					
(R5年度に	(R5年度に 年) に出席する。					
行った主な活 (栃木県県土整備促進協議会の活動) 動内容) 今議 (1 回 /年) を閉始し、国人の再想活動を行っている。また	事業費計	千円	296	245	229	
	会議 (1回/年) を開催し、国への要望活動を行っている。また、 情報収集や参画団体へ、情報提供も実施している。	一般財源	千円	296	245	229
		特定財源(国·県·他)	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
** en =× un		要望活動参加団体数	団体	3	3	3	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果説明	要望活動を行うことによって、栃木県内の道路、河川及び治水の	要望事項数	事項	9	8	9		
(定量及び 定性)	等の円滑な推進と普及が図られている。							
LIL)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		0	
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、構成団体と共に栃木県内の道路、河川及び治水砂防並びに都市計画事業の円滑な推進と普及を要望し、必要な支援を実施していく。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成	、受益者負担の見直しなど)
--	----------	------------	---------------

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

①栃木県県土整備事業協議総会への参加

②要望活動への参加

③負担金の支払い

什事の振り返りシート(令和5年度実施分) 令和6年6月28日 作成·更新日 事業名 都市計画道路3・4・201号高砂植下線整備事業 実施計画事業or一般事業 実施計画事業 市長公約 総合戦略 該当なし 5-(7) 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当あり コンパクトシティ 該当あり スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 都市建設部 予算中事業名 一般 事業計画 期間限定複数年度 部 会計 担当組織 道路河川課 課 都市計画道路3・4・201号 予算 款 8 新規or継続 継続事業 道路建設係 係 高砂植下線整備事業 科目 項 4 市単独or国県補助 国県補助事業 体系コード 531 名称 根拠法令、条例等 目 3 義務or任意 任意的事業 事業 開始年度 一部委託 基本目標 5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり H23 実施方法 政策体系 道路法 期間 終了年度 政策 3 都市機能の充実したまちづくり R10 事業分類 施設等整備事業 道路構造令 施策 1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1) 事業概要 栃木県が施工する主要地方道桐生岩舟線の歩道整備事業と併せ、それとの交差点以南の市道330mの歩道整備・道路拡幅により、歩行者及び自転車等の 事業概要 安全確保及び通過車両の円滑な通行確保を効率的に行う。 事業区間L=330m(第1工区 L = 110m、第2工区 L = 110m、第3工区 L = 110m) 計画幅員W=18.0m 歩道幅員W=3.0m(両側) (2)目的 (3)目標値 効果指標 単位 R3 R4 R5 R6 R7 目的 第2丁区 整備率 % 100 100 (本事業に ・歩行者、自転車利用者の安全確保を図る。 第3工区 整備率 % 2.3 25.4 58.4 よって成し ・通過車両の円滑な通行を図る。 (事業費ベース) 遂げたい 状態) 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移 (1)活動実績 単位 活動指標 R3 R4 R5 【令和4年度繰越】 丁事延長 (完成) 0 0 0 m ·道路改良工事 L=103.6m (第2工区) 3 用地買収 件 0 0 ·電線共同溝引込管等設備工事等委託(東電·NTT) 活動実績 件 3 0 0 物件補償 (R5年度に 行った主な活【令和5年度】 57,947 事業費計 千円 32,047 48,447 動内容) ·道路改良工事 L=122.8m (第2工区) 一般財源 千円 2,661 6,322 10,295 (令和6年度へ繰越) 特定財源(国・県・他) 千円 29,386 ·用地測量業務委託 42,125 47,652 (うち受益者負担) 千円 (3)活動による効果 (4) 事業効果を説明する数値データの推移 ↓選択して下さい 単位 指標の性質 R4とR5の比較 効果指標 R3 R4 R5 第2工区 整備率 % 81.9 88.4 値が大きいほど良い 効果が上がった 95.8 効果説明 ・第2工区の道路改良工事が遅延している。 0.8 値が大きいほど良い 第3工区 整備率 % 効果が上がった (定量及び ・電線共同溝工事により、道路上の無電柱化が図れた。 (事業費ベース) 定性) (5)費用対効果結果(自動判定) ※10万円以上の増減により判断

費用(RS	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果が上がった

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した	\circ		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

第2工区の道路改良工事が遅延しているため早期完成に努め、第3工区以南についても計画的な整備を図る必要がある。

())上記反省点及び課題を踏まえた、	令和6年度及び令和7	'年度の取組
\ _	/ 工品人自示人员 配送 6.1167116.		

	カスルロのしゃり	
□ 事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)		
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討		
□ 事業費の見直し検討		
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討		
▽ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)		

En≰R≣は旧

什事の振り返りシート (今和5年度宝施分)

事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

□ 事業費の見直し検討

業名	渡艮瀬	川·利根川架橋促進協議会参画事業	実施計画事業or一般事業		般事業	市長公約		総合戦略	
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
. 基本情		都市建設部	マ質中東世々		∆≡⊥	ήЛ	中茶計型	出左座	たいに
当組織	部 課	交通政策課	予算中事業名 渡良瀬川・利根川架橋促進	予算	会計		事業計画 新規or継続		事業
一小山小既	係	交通政策係	」 協議会参画事業	科目		1	市単独or国県補助		.
	体系コード	531 名称	根拠法令、条例等	771	目	7	義務or任意		5年 小事業
	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業	開始年度	H10	実施方法		
策体系	政策	3 都市機能の充実したまちづくり	_		終了年度		事業分類		事業
	施策	1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進							
1)事業	美概要	なび (基本計画期間内)目標値 	佐野市)へ参画1、渡良瀬1117	37.ド禾川村	ミニュー ション・ボック かいまい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいか	・な架橋を含	お広域幹	線道路の整	2備を実現
業概要		研究や要望活動等を行う。		X0111	2711 10247170		10/A-3/41/		
2)目的			(3)目標値						
			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	市民が渡島	建瀬川及び利根川への架橋を含む広域幹線道路の整	幹線道路網が整備され、目的地へ行きやすくなった、また通行しやすくなった。	%	84.6	84.7	84.8	84.9	85.0
本事業に こって成し		Fを認識するため機運醸成に取り組み、整備促進に繋げ							
遂げたい	でいく。								
状態)									
. 前年 度 1)活動		舌動及び費用対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	· タ及て	が事業費の打	推移			
		活動指標	単位	R3	R4	R5			
		要望活動数	回	3	3	3			
	協議会活動	th	会議等出席回数		1	4	5		
動実績		" 第1回5/9(書面)、第2回10/13(対面)」	五成4四川四 次						
5年度に		//12(対面)」							
った主な活 か内容)		, 第1回12/21(対面)、第2回3/27(対面)」	事業費計	千円	31	31	30		
ルドソ 合)		要望「群馬県12/22、栃木県1/19、埼玉県1/30」	一般財源	千円	31	31	30		
				千円					
			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-					
			(うち受益者負担)	千円					
3)活重	かによる効果		(4) 事業効果を説明する数	な値デー	タの推移			↓選択して	て下さい
			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比!
果説明			幹線道路網が整備され、目的地へ行きやすくなった、また通行しやすくなった。	箇所	61.2	61.1	60.7	値が大きいほど良い	効果が下がつ
定量及び		活動を実施したが、県の計画等への箇所付けに至らな							
定性)	かった。								
		果(自動判定)							1
	とR4の一般		※10万円以上の増減により判断			ALTERIAL ICA	効果	A D LOT LO	
効果	効果が上が効果は変わり		_	費	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
R5とR4の 標値増減)	効果が下が	らた指標数 1指標		用	費用の増減無し			0	
MIE-DIW)		指標全体の対果が下がった	J	. 13	費用が増加した				l
. 次年度	きに向けた検	計							
		『業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用菜	対効果に	句上のための	課題			
						· _			
県に整備	の必要性を	認識してもらうため、平成9年に作成された報告書の改	訂作業を進めている。						

取組説明

協議会において検討していく。

引き続き報告書の改定作業を進めるとともに、地域住民の機運醸成を図るための取組について

仕事の振り返りシート(令和5年度実施分)

作成·更新日 2024年8月9日

事業名	南部地域	或道路網訓	問査検討事業	実施計画事業or一般事業	実施語	計画事業	市長公約	5-⑦	総合戦略	該当なし
	•			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし
L. 基本情		I				1		I		
	部	都市建設部		予算中事業名	 **	会計		事業計画		度のみ
旦当組織	課	交通政策課		南部地域道路網調査検討事		款		新規or継続		事業
	係	交通政策係		業	科目	項		市単独or国県補助	市単独	
	体系コード	531		根拠法令、条例等		目即かた帝		義務or任意	任意的	
攺策体系	基本目標		快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	道路法	事業	開始年度		実施方法		委託
	政策 施策		都市機能の充実したまちづくり 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進	坦路 広	期間	終了年度	K5	事業分類	快直・調	間査事務
2. 事業概 (1)事第	美概要 本市南部地	也域の道路の	・画期間内)目標値 あり方について調査検討を行い、第2次佐! を含む)及び南部道路について、本路線に							こいる、南
(2)目的	<u> </u> 5									
(2) [,			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	持続可能な	よまちづくりの推	生進や大規模災害への備え等に資する道	調査検討業務進捗率	%	113	101	100	110	
(本事業に			るため、都市計画マスタープラン等の位置							
よって成し			部地域の骨格となる南部幹線及び南部道							
遂げたい 状態)	路、渡良瀬	架橋を含む	めた道路のあり方について調査検討を行う。							
DOBO										
B.前年 B (1)活動		舌動及び費用]対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	事業費の担	推移			
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				 業務委託	件			1		
				未奶女品	- ' '					
舌動実績	部幹線 及び「南部道路 についての路線検討調査、路線検討を									
R5年度に										
うった主な活			事業費計	千円	0	0	9,988			
動内容)							- /	<u> </u> 		
			一般財源							
				特定財源(国·県·他)	千円			9,988		
				(うち受益者負担)	千円					
/ 2 \ \T.E	L/- L Z E			/ 4 \	/±-"	h 0 +# 1/2		1		
(3) 活里	かによる効果	:		(4) 事業効果を説明する数			D.4	הר	↓選択して	
				効果指標 調査検討業務進捗率	単位 %	R3	R4		指標の性質 値が大きいほど良い	R4とR5の比較 効果が上がった
効果説明				<u> </u>	70			100	IIII// AEVIIACISVI	刈未が上がりに
(定量及び	適宜打合t	せ協議を実施	し、履行期間内に全ての業務を完了した。							
定性)										
/e\ #0		T /				l.				
,		果(自動判定	E) T					*L FF		1
	とR4の一般 効果が上が		1指標	※10万円以上の増減により判断 			効果が上がった	効果 効果は変わらない	効果が下がった	1
	効果は変わり	らない指標数	0指標		費	費用は下がった	が未が上がった	が不は多いがない	<i>Мжи ти ис</i>	
(R5とR4の 旨標値増減)	効果が下が		0指標		用	費用の増減無し				
4. 次年度	 5 年度の		効果が上がった ける反省点、環境変化や関係者からの意見	】		費用が増加した コ上のための)課題			
	本市が参画		瀬川及び利根川架橋促進協議会で整備弱	要望続けている、広域幹線道路	及び架材	喬の整備に	繋がるもので	であり、本業	務の成果を	当協議会
(2) 上訂	2反省点及0	グ課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明						
	事業の在り	方検討(廃止	こ、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)							
	事業効果を	上げるための	事務改善の検討							
	事業費の見			事業終了						
			の事務改善の検討							
	#エバナ会=ナヰ	- 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	14.8年4五 ユ 14.1月114 少手十里5男り)	Î.						

仕事の振り返りシート(令和5年度実施分) 作成·更新日 令和6年6月28日 事業名 関東国道協会参画事業 市長公約 該当なし 総合戦略 一般事業 実施計画事業or一般事業 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 都市建設部 単年度のみ 部 予算中事業名 会計 一般事業計画 担当組織 課 道路河川課 予算 款 8 新規or継続 継続事業 関東国道協会参画事業 1 市単独or国県補助 管理係 科目 項 市単独事業 係 531 名称 1 義務or任意 任意的事業 体系コード 根拠法令、条例等 目 直営 基本目標 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり 事業 開始年度 H2年 実施方法 政策体系 関東国道協会会則 期間終了年度 参画事業 政策 3 都市機能の充実したまちづくり 事業分類 施策 1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1) 事業概要 関東国道協会の会員となり、負担金を支出している。また、協会主催の会議に参加し、国等、関係機関に対して、国道整備促進の要望活動を実施している。 ※関東国道協会とは、国道等、道路の重要性について、広く国民の理解を求めるとともに、関東地域の国道等事業の円滑かつ着実な推進に寄与することを目的と し、関東地区全都県、全市町村を会員として構成している団体である。 (2)目的 (3)目標値 単位 R3 R4 R5 R6 R7 効果指標 日的 要望活動参加団体 団体 342 343 341 341 341 (本事業に 関東国道協会による国への要望活動等により、市内の国道等の事 要望事項 事項 4 3 3 3 よって成し 業が促進される。 遂げたい 状態) 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明 (つ) 活動を説明する粉結ご カひび車業悪の世移

(1) 沽重	加美績	(2) 活動を説明する数値テータ及び事業質の推移					
		活動指標	単位	R3	R4	R5	
		参加活動回数		2	2	2	
	(市の活動)						
活動実績	関東国道協会に負担金を支出するとともに、年1回の会議に出席する。						
(R5年度に 行った主な活		吉 樂#=1	-T.III		26	20	
動内容)	イススロロッグ 年1回の会議開催、情報収集と会員(都・県・市町村)への情	事業費計	千円	0	36	39	
	報提供、国への要望活動	一般財源	千円	0	36	39	
		特定財源(国·県·他)	千円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0	

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			刈米指標	単似	R3	K4	K5	指標の性質	R4とR5の比較
	***********		要望活動参加団体	団体	342	343	341	値が大きいほど良い	効果が下がった
	効果説明 (定量及び 定性) 進が図られている。	要望事項	事項	4	3	3			
		進が図られている。							
	ÆII)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
(551515	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標値増減)	指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			0
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、構成団体と共に国道整備等を要望し、必要な支援を実施していく。

(つ) ⊢≕ (省占乃バ課題を踏ま	ラた 今和6年月	安乃が今和っ	年度の取組

□ 事業の在	り方検討	(廃止、	休止、	再編成、	受益者負担の見直しなど)
--------	------	------	-----	------	--------------

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

①総会・要望活動への参加

②負担金の支払い

仕事の振り返りシート(令和5年度実施分) 令和6年6月28日 作成·更新日 事業名 国道50号バイパス建設促進期成同盟会参画事業 一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 実施計画事業or一般事業 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 都市建設部 単年度繰り返し 部 予算中事業名 会計 一般事業計画 担当組織 課 道路河川課 予算 款 8 新規or継続 継続事業 国道50号バイパス建設促進期成同盟会参画事業 1 市単独or国県補助 管理係 科目 項 市単独事業 係 531 名称 1 義務or任意 任意的事業 体系コード 根拠法令、条例等 目 直営 基本目標 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり 事業 開始年度 S41 実施方法 政策体系 期間終了年度 国道50号バイバス建設促進期成同盟会規約 参画事業 政策 3 都市機能の充実したまちづくり 事業分類 施策 1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1) 事業概要 国道 5 0 号バイパス建設促進期成同盟会に構成員として参加し、会費として負担金を支出している。同盟会主催の会議に参加し、国等関係機関に対して整備 事業概要 ※国道50号バイパス建設促進期成同盟会とは、栃木県・群馬県内の国道50号バイパスの建設促進を図ることを目的とし、沿線の9市を会員として構成して いる団体である。 (2)目的 (3)目標値 効果指標 単位 R3 R4 R5 R6 R7 日的 構成団体数 9 9 9 9 9 団体 (本事業に 国道50号バイパス建設促進期成同盟会が行う国への要望活動 要望事項数 事項 4 4 4 4 4 よって成し により、一般国道50号線の4車線化が促進される。 遂げたい 状態) 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明 (1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(R5年度に 行った主なお 負担金を支出する。また、年2回の会議に出席する。 (国道50号バイパス建設促進期成同盟会の活動) 事業費計 千円 22 22 22	(1 / / 1 =	37/15		///	于未只约	H 17	
(市の活動) 国道 5 0 号バイパス建設促進期成同盟会に構成員として参加し、			活動指標	単位	R3	R4	R5
活動実績 (R 5 年度に 行った主な活 (国道 5 0 号バイパス建設促進期成同盟会に構成員として参加し、 負担金を支出する。また、年 2 回の会議に出席する。 (国道 5 0 号バイパス建設促進期成同盟会の活動) 事業費計 千円 22 22 22 22 22 22 22 22 22 22 22 22 22	(R5年度に 行った主な活動内容)		会議参加回数		2	2	2
(R5年度に (R5年度に 行うた主な活 負担金を支出する。また、年2回の会議に出席する。 (国道50号バイパス建設促進期成同盟会の活動) 事業費計 千円 22 22 22		国道 5 0 号バイパス建設促進期成同盟会に構成員として参加し、 負担金を支出する。また、年 2 回の会議に出席する。					
行った主な活 (国道50号バイパス建設促進期成同盟会の活動) 事業費計 千円 22 22 22 22							
			事業費計	千円	22	22	22
中之回切去戚飞王惟、国、W安皇石勤、信赦权未C云真,W旧			一般財源	千円	22	22	22
特定財源(国·県·他) 千円 0 0 0			特定財源(国·県·他)	千円	0	0	0
(うち受益者負担) 千円 0 0			(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
*********		構成団体数	団体	9	9	9	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果説明	要望活動を行うことにより、国道50号バイパスの建設促進が図	要望事項数	事項	4	4	4		
(定量及び 定性)	られている。							
X.II.)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

質用(K5	とR4の一般財源増減)	賀用の瑁減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の #5##/広報)	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		0	
用	費田が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、構成団体と共に栃木県・群馬県内の国道50号バイパスの建設促進を図る要望を実施していく。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

- ()(
取組設明	
ムメルロリン・ハー	

①幹事会への参加

②総会への参加

③負担金の支出

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名 国道293号整備促進期成同盟会参画事業 市長公約 該当なし 総合戦略 一般事業 実施計画事業or一般事業 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報

		部	都市建設部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	担当組織	課	道路河川課		国道293号整備促進期成同盟会参画事業	予算	款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係		国	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
		体系コード	531	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標		快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業	開始年度	S45	実施方法	直営
TYNK LLINK	政策	3	都市機能の充実したまちづくり	国道293号整備促進期成同盟会規約	期間	終了年度		事業分類	参画事業	
		施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進						<u> </u>

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

国道293号整備促進期成同盟会に構成員として参加し、会費として負担金を支出している。同盟会主催の会議に出席し、国等関係機関に整備促進の要望

※国道293号整備促進期成同盟会とは、栃木県・茨城県内の一般国道293号線の整備促進を図ることを目的に、沿線10市1町を構成員としている団 体である。

(3)目標値

(2)目的 日的

(本事業に

よって成し

遂げたい 状態)

国道293号整備促進期成同盟会が実施する要望活動により、 -般国道293号線の整備が促進される。

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
要望活動参加団体数	団体	11	11	11	11	11
要望事項数	事項	9	9	9	9	9

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/115	7.人模		///	于未只约	μ1 <i>y</i>	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
市が、国道293号整備促進期成同盟会に負担金を支出し、同盟会主催の会議(年2回)、国への要望活動に出席している。同盟会は、会議を年2回主催し、国への要望活動を実施している。道路整備に関する情報収集を行い、会員各市町へ情報提供している。本年度の要望活動については、感染症対策に鑑み、代表者及び事務局のみで実施した。 繰越金が多いため、令和5年度の負担金の請求はなかった。	市が 国道293号整備保進期成同明会に負担全を支出し、同	活動参加回数(書面参加含)		3	2	2
	盟会主催の会議(年2回)、国への要望活動に出席している。					
	している。本年度の要望活動については、感染症対策に鑑み、代 表者及び事務局のみで実施した。	事業費計	千円	25	25	0
		一般財源	千円	25	25	0
		特定財源(国·県·他)	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)

栃木県と茨城県を結ぶ基幹的生活道路である国道293号線

の道路機能の更なる向上が図られている。

	郊果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
	要望活動参加団体数	団体	3	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない
泉	要望事項数	事項	10	5	9		

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
7.00.1.	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		0	
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、構成団体と共に国道293号線の整備促進を図る要望を実施していく。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

- ①担当課長会議への参加
- ②総会への参加(書面開催)
- ③要望活動への参加
- ④負担金の支払い

什事の振り返りシート(令和5年度実施分) 令和6年6月28日 作成·更新日 事業名 佐野行田線外 2 線整備促進同盟会参画事業 -般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 実施計画事業or一般事業 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 都市建設部 単年度繰り返し 部 予算中事業名 会計 一般事業計画 担当組織 課 道路河川課 予算 款 8 新規or継続 継続事業 佐野行田線外2線整備促進同盟会参画事業 1 市単独or国県補助 係 管理係 科目 項 市単独事業 531 名称 1 義務or任意 任意的事業 体系コード 根拠法令、条例等 目 直営 基本目標 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり 事業 開始年度 S37 実施方法 政策体系 佐野行田線外2線整備促進同盟会規約 期間 終了年度 参画事業 政策 3 都市機能の充実したまちづくり 事業分類 施策 1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1) 事業概要 佐野行田線外2線整備促進同盟会に構成員として参加し、会費として負担金を支出している。また、同盟会主催の会議に参加し、国等関係機関に対して、整 備促進の要望を行っている。 事業概要 ※佐野行田線外2線整備促進期成同盟会とは、佐野市から行田市までの主要地方道佐野行田線全線及び関係2線(一般国道122号線・293号 線)の整備促進を図ることを目的とし、沿線の4市1町を会員として構成している団体である。 (2)目的 (3)目標値 単位 R3 R4 R5 R6 R7 効果指標 日的 要望活動参加団体数 団体 佐野行田線外2線整備促進同盟が行う要望活動により、主要地 (本事業に 要望事項数 事項 2 2 2 2 2 方道佐野行田線及び一般国道122号線、一般国道293号 よって成し 遂げたい 線の道路整備が促進される。 状態) 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
		会議参加回数		2	2	2
	市は、佐野行田線外2線整備促進同盟会に構成員として参加					
(R5年度に 同盟	し、会費として負担金を支出している。 同盟会は会議を年に4回程度開催(書類開催も含む)し、県へ					
	の要望活動を実施している。また、情報収集と会員各市町への情報提供を行っている。	事業費計	千円	13	13	13
		一般財源	千円	13	13	13
		特定財源(国·県·他)	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0
(2))] =	16.13.41 B	/ ·) = # D + = + D = #				

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明
(定量及び
定性)

要望活動を行うことにより主要地方道佐野行田線等の整備促進が図られている。

指標の性質 R4とR5の比較 単位 R4 R5 効果指標 R3 要望活動参加団体数 **5** 値が大きいほど良い 効果は変わらない 団体 要望事項数 事項 2 2 2

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		0	
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、構成団体と共に佐野行田線外2線の整備促進を図る要望を実施していく。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

①幹事会への参加

②総会への参加(書面開催)

③負担金の支払い

事業名佐野市道路愛護会支援事業実施計画事業or一般事業一般事業市長公約該当なし総合戦略該当なし施策横断的な取組との関連性SDGs該当なしコンパクトシティ該当なしスマートシティ該当なし1. 基本情報

	部	都市建設部	3	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	道路河川課		佐野市道路愛護会支援事業	予算	款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係		性 到 中 起 的 多 设 云 义 饭 尹 未	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	531	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標		快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業	開始年度	H17	実施方法	直営
IXXX PT/IX	政策	3	都市機能の充実したまちづくり	佐野市道路愛護会運営費補助金交付要領	期間	終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進						

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

佐野市道路愛護会に補助金を支出して支援する。

※佐野市道路愛護会とは、市内の道路の維持保全のため、道路愛護活動を促進することを目的とし、市長が会長となり、構成している団体である。

(2)目的

(3)目標値

Ī			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的		愛護会参加団体	団体	168	168	168	168	168
	(本事業に	佐野市道路愛護会を支援することにより、参加団体(町会)によ							
	よって成し 遂げたい	る自主的な道路環境保全活動が促進される。							
	状態)								
	» «S.y								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1//			///	于未只约	H-12	
	(市の活動)	活動指標	単位	R3	R4	R5
	佐野市道路愛護会に補助金を支出し、愛護会活動を支援する。	市道延長	m	1,155	1,155	1,156
	(佐野市道路愛護会の活動)					
活動実績 (R5年度に	+0.4-2-2-6-4-1-1-1-4-6-7-1-1-1-4-6-7-11-2-4-5-3-3-4-3-3-4-3-4-3-4-3-4-3-4-3-4-3-4					
行った主な活動内容)	報告。	事業費計	千円	776	776	576
±01 3 C /	 新型コロナ流行の影響で、活動団体が減ったため、令和 5 年度は	一般財源	千円	776	776	576
	予算を減額した。	特定財源(国·県·他)	千円	0	0	0
	今後の活動状況により予算を編成していく。	(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

	 佐野市内の道路の維持保全を期するため自主的な道路愛護活	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+L CD = X 0.0	動の促進を図っている。	愛護会参加団体	団体	94	90	128	値が大きいほど良い	効果が上がった
	道路愛護活動に参加した団体が90団体から128団体に増							
(定量及び 定性)	一旦的を設力動に参加した団体が90団体が9120団体に指 加した。							
ÆIL)	//IIU/c。 							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用は下がった
効果	効果が上がった指標数	1指標
(551515	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった	0		
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

新型コロナによる自粛期間が明けて、参加団体が増加した。報告書のとりまとめを速やかに行い、適切に補助金を交付していくことが課題である。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止 休止	再編成	受益者負担の目直に	など)

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

- □ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

- ①愛護活動参加団体への活動予定表の送付、受け取り
- ②愛護活動参加団体への実績表の送付、受け取り
- ③実績表の集計、補助金額の割り振り
- ④補助金の支給

仕事の振り返りシート(令和5年度実施分) 作成•更新日 令和6年6月28日 事業名 全国街路事業促進協議会参画事業 -般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 実施計画事業or一般事業 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 都市建設部 単年度繰り返し 部 予算中事業名 会計 一般事業計画 担当組織 課 道路河川課 予算 款 8 新規or継続 継続事業 全国街路事業促進協議会参画事業 係 管理係 科目 項 4 市単独or国県補助 市単独事業 531 名称 根拠法令、条例等 3 義務or任意 任意的事業 体系コード 目 直営 基本目標 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり 事業 開始年度 S40 実施方法 政策体系 全国街路事業促進協議会規則 期間 終了年度 参画事業 政策 3 都市機能の充実したまちづくり 事業分類 施策 1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1) 事業概要 全国街路事業促進協議会に構成員として参加し、会費として、負担金を支出する。また、協議会主催の会議に出席し、国等関係機関に対し、整備促進の要望 事業概要 ※全国街路事業促進協議会とは、都市計画道路の速やかな整備、充実を積極的に推進することを目的とし、全国の都道府県、市町村、協議会に賛同する団 体が会員として構成している。 (2)目的 (3)目標値 効果指標 単位 R3 R4 R5 R6 R7 日的 要望事項数 事項 R 8 8 (本事業に 全国街路事業促進協議会が行う要望活動により、都市計画道路 よって成し の整備が促進される。 遂げたい 状態) 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明 (1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移 活動指標 単位 R4 R5 R3 活動参加数 2 1 1 (市の活動) 活動実績 全国街路事業促進協議会に構成員として参加し、会費として負担 (R5年度に 行った主な活 金を支出する。 事業費計 千円 23 18 23 動内容) 協議会主催の会議(1回/年)に出席する。 一般財源 千円 23 23 18 特定財源(国・県・他) 千円 0 0 0 千円 0 0 0 (うち受益者負担) (3)活動による効果 (4) 事業効果を説明する数値データの推移 し選択して下さい 指標の性質 R4とR5の比較 R4 R5 効果指標 単位 R3 要望事項数 事項 8 効果説明 要望活動を行うことにより、都市計画道路の速やかな整備、充実 (定量及び が図られている。 定性) (5) 費用対効果結果(自動判定) 費用(R5とR4の一般財源増減) 費用の増減無し 効果 ※10万円以上の増減により判断 効果が上がった指標数 0指標 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がつ 効果 効果は変わらない指標数 0指標 費用は下がった 費 (R5とR4の 効果が下がった指標数 費用の増減無 指標值増減) 用 指標全体 果は変わらない 費用が増加した 4. 次年度に向けた検討 (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、構成団体と共に国等に整備促進を図る要望を実施していく。

(2)	上記反省占及び課題を踏まえた。	今和6年度及び今和7年度の取組	a

	事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成	、受益者負担の見直しなど)
--	----------	------------	---------------

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

①要望活動への参加

②負担金の支払い

什事の振り返りシート(令和5年度実施分) 令和6年6月28日 作成•更新日 事業名 道路橋りょう管理事務 市長公約 該当なし 総合戦略 -般事業 実施計画事業or一般事業 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 都市建設部 単年度繰り返し 部 予算中事業名 会計 一般事業計画 担当組織 課 道路河川課 予算 款 8 新規or継続 継続事業 道路橋梁管理事務費 管理係 科目 項 4 市単独or国県補助 市単独事業 係 531 名称 根拠法令、条例等 3 義務or任意 任意的事業 体系コード 目 一部委託 基本目標 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり 事業 開始年度 S40 実施方法 政策体系 法定外公共物管理条例 期間 終了年度 参画事業 政策 3 都市機能の充実したまちづくり 事業分類 施策 1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1) 事業概要 事業概要 市道及び認定外道路の管理に要する施設・設備等の維持管理費を賄う。 (2)目的 (3)目標値 単位 R3 R4 R5 R6 R7 効果指標 日的 1,000 ___ 市民等からの道路修繕依頼数 件 1,097 1,010 1,066 1,000 (本事業に 施設・設備等を適切に維持管理することにより、道路の適切な維持 よって成し 管理が可能となる。 遂げたい 状態) 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明 (1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移 活動指標 単位 R4 R5 市道延長 1,155 km 1,155 1,156 ・詰所・重車両倉庫等の維持管理費 電気料・水道料・修繕費、建物損害共済保険等 活動実績 ·現業職作業用被服購入費 (R5年度に •法定外公共物管理 行った主な活 事業費計 4,139 千円 2,967 2,768 消耗品・測量業務委託・システム借上・システム保守委託・土地借 動内容) 上料 一般財源 2,768 千円 4,139 2,967 · 違法放置車両撤去手数料 特定財源(国・県・他) 千円 0 0 0 千円 0 0 0 (うち受益者負担) (3)活動による効果 (4) 事業効果を説明する数値データの推移 し選択して下さい R4とR5の比較 R4 R5 指標の性質 効果指標 単位 R3 市民等からの道路修繕依頼数 件 1,066 値が小さいほど良い 効果が下がった 1,010 1,097 効果説明 市民が円滑に移動できる市道の管理が図られている。 (定量及び 定性) (5)費用対効果結果(自動判定) 費用(R5とR4の一般財源増減) 費用は下がった 効果 ※10万円以上の増減により判断 効果が上がった指標数 0指標 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった 効果は変わらない指標数 0指標 費用は下がった 費 (R5とR4の 効果が下がった指標数 費用の増減無 指標值増減) 用 指標全体 効果が下が 費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市民等からの道路修繕依頼について、年々複雑化しており、効率的な処理が求められる。

(つ) ⊢≕ (省占乃バ課題を踏ま	ラた 今和6年月	安乃が今和っ	年度の取組

					
事業の在り方検討	(廃止	休止	再編成	受益者負担の目直しかど)	

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

①被服貸与等の効率的な運用

②正確な支出の管理

	道路施設管理事業 実施計画事業or一般事業 一般事業		— <u></u> f	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし		
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
基本性		T. =		T				ı	1	
1745	部	都市建設部		予算中事業名		会計		事業計画		繰り返し
当組織	課	道路河川課		道路施設管理事業		款		新規or継続	継続	
	係 体系コード	管理係 531	名称	根拠法令、条例等	科目	<u>項</u> 目	1	市単独or国県補助 義務or任意		虫事業 <u></u> 勺事業
	基本目標	331	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	似处在八米四哥	事業	開始年度	_	実施方法] 子来 営
策体系	政策] 法定外公共物管理条例		終了年度	1117		施設維持	
	施策	1	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進		7 13123	小() 十/ <u>(</u>		于未力及	η COZ (PL) ()	ロエティ
. 事業 相 1)事績		とび(基本計	画期間内)目標値							
業概要 2)目的		る道路附属物	かに関わる維持管理費及び道路賠償責任	保険料を賄う。						
Z) 🖽 🛚	ויי			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				道路賠償事故件数	件	0	0	0		IX7
事業に	、大いない。	* * ****	사사까/미국구노나/드 `XX+T/드쑛대국구	ZEGNERY JENTY XX				-		
って成し 遂げたい	追給が選択	6月9の女王1	生を確保するために、適切に管理する。							
状態)										
1)活動		(持管理する)	- めに必要な光熱水費等を支出した。	(2)活動を説明する数値デ活動指標	ータ及び 単位	が事業費の R3	推移 R4	R5		
	○道路を維持管理するために必要な光熱水費等を支出した。 ・ ・		市道の実演長	m	1,155	1,155	1,156			
		電気料				-/	1,133	1/100		
	, , , , , , ,	ンプ場の電気	料・水道料・管理業務委託料			_,	1,133	1,133		
5 年度に た主な活	・アンダーポ! ・ポケットパ-	ンプ場の電気 -ク水道料	料・水道料・管理業務委託料 DLED化により需用費の支出が減額となっ	事業費計	千円	1,689	,	·		
5年度に た主な活	・アンダーポ! ・ポケットパ-	ンプ場の電気 -ク水道料		事業費計		·	18,530	12,160		
5 年度に た主な活	・アンダーポ ・ポケットパ- 令和 5 年度 た。 R4→16,5	ンプ場の電気 -ク水道料 をはh街路灯の 14千円		一般財源	千円	1,689 1,689	18,530 18,530	12,160 12,160		
5年度に た主な活	・アンダーポ ・ポケットパー 令和 5 年度 た。	ンプ場の電気 -ク水道料 をはh街路灯の 14千円		一般財源特定財源(国·県·他)	千円	1,689 1,689	18,530 18,530 0	12,160 12,160 0		
5 年度に た主な活	・アンダーポ ・ポケットパ- 令和 5 年度 た。 R4→16,5	ンプ場の電気 -ク水道料 をはh街路灯の 14千円		一般財源	千円	1,689 1,689	18,530 18,530	12,160 12,160		
5 年度に た主な活 内容)	・アンダーポ ・ポケットパ- 令和 5 年度 た。 R4→16,5	ンプ場の電気 - ク水道料 Eはh街路灯の 14千円 86千円		一般財源特定財源(国·県·他)	千円千円千円	1,689 1,689 0	18,530 18,530 0	12,160 12,160 0		こ下さい
5年度に た主な活 内容)	・アンダーボ ・ポケットパー 令和 5 年度 た。 R4→16,5 R5→10,2	ンプ場の電気 - ク水道料 Eはh街路灯の 14千円 86千円		一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担)	千円千円千円	1,689 1,689 0	18,530 18,530 0	12,160 12,160 0		
5年度に た主な活 内容) 3) 活動	・アンダーボ・ポケットパー 令和 5 年度 た。 R4→16,5 R5→10,2 動による効果 市道が有	ンプ場の電気 - ク水道料 度はh街路灯の 14千円 86千円 する安全性の		一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数	千円 千円 千円	1,689 1,689 0 0	18,530 18,530 0	12,160 12,160 0	↓選択して 指標の性質	R4とR5の比
5年度に た主な活 内容) 3)活動 果説明	・アンダーボ・ポケットパー 令和 5 年度 た。 R4→16,5 R5→10,2 動による効果 市道が有 応がおこな料	ンプ場の電気 - ク水道料 度はh街路灯の 14千円 86千円 する安全性の われている。	DLED化により需用費の支出が減額となっ の の の の の で の による対	一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標	千円 千円 千円 単位 単位	1,689 1,689 0 0 9の推移 R3	18,530 18,530 0 0	12,160 12,160 0	↓選択して 指標の性質	R4とR5の比
5年度に た主な活 内容) 3)活動 果説明 5量及び	・アンダーボ・ポケットパー 令和 5 年度 た。 R4→16,5 R5→10,2 動による効果 市道が有なな 賠償事故	ンプ場の電気 - ク水道料 度はh街路灯の 14千円 86千円 する安全性の われている。	DLED化により需用費の支出が減額となっ	一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標	千円 千円 千円 単位 単位	1,689 1,689 0 0 9の推移 R3	18,530 18,530 0 0	12,160 12,160 0	↓選択して 指標の性質	R4とR5の比
5年度に た主な活 内容) 3)活動 果説明 5量及び	・アンダーボ・ポケットパー 令和 5 年度 た。 R4→16,5 R5→10,2 動による効果 市道が有 応がおこな料	ンプ場の電気 - ク水道料 度はh街路灯の 14千円 86千円 する安全性の われている。	DLED化により需用費の支出が減額となっ の の の の の で の による対	一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標	千円 千円 千円 単位 単位	1,689 1,689 0 0 9の推移 R3	18,530 18,530 0 0	12,160 12,160 0	↓選択して 指標の性質	R4とR5の比
5年度に が主な活 内容) 3)活動 果説明 定性)	・アンダーボ・ポケットパー 令和 5 年度 た。 R4→16,5 R5→10,2 動による効果 市道が有 応がおこなれ 賠力れる。	ンプ場の電気 - ク水道料 度はh街路灯の 14千円 86千円 する安全性の われている。 で発生時の賠値	DLED化により需用費の支出が減額となっ が確保、賠償事故発生時の保険による対 賞額の保障、訴訟案件の弁護費用等が	一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標	千円 千円 千円 単位 単位	1,689 1,689 0 0 9の推移 R3	18,530 18,530 0 0	12,160 12,160 0	↓選択して 指標の性質	R4とR5の比
5 年度に が主な活 (1) 内容) 3) 活動 果説明 全定性) 5)費	・アンダーボ・ポケットパー 令和 5 年度 た。 R4→16,5 R5→10,2 動による効果 市ががこまる 賄われる。 用対効果結	ンプ場の電気 - ク水道料 度はh街路灯の 14千円 86千円 する安全性の われている。 発生時の賠値 果(自動判別	DLED化により需用費の支出が減額となっ 確保、賠償事故発生時の保険による対 賞額の保障、訴訟案件の弁護費用等が ご	一般財源 特定財源(国·県·他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標 道路賠償事故件数	千円 千円 千円 単位 単位	1,689 1,689 0 0 9の推移 R3	18,530 18,530 0 0	12,160 0 0 R5	↓選択して 指標の性質	R4とR5の比
5年度に た主な活 (内容) 3)活動 果説明 定量性) 5)費月 (R5	・アンダーボ・ポケットパー 令和 5 年度 た。 R4→16,5 R5→10,2 動による効果 市がが貫いる 賄われる。 用対効果結 にとR4の一般	ンプ場の電気 - ク水道料 度はh街路灯の 14千円 86千円 する安全性の われている。 発生時の賠付 果(自動判の 財源増減)	DLED化により需用費の支出が減額となっ 確保、賠償事故発生時の保険による対 賞額の保障、訴訟案件の弁護費用等が ご	一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標	千円 千円 千円 単位 単位	1,689 1,689 0 0 9の推移 R3	18,530 18,530 0 0 R4 0	12,160 12,160 0 0 R5 2	→選択して 指標の性質 歯が小さいほど良い	
果説明 ^{定量及び} 定性) 5)費F 用(R5 効果	・アンダーボ・ポケットパー令和 5 年度 た。 R4→16,5 R5→10,2 動による効果 市がが貫っる。 用対効果は変わ 効果は変わ 効果は変わ	ンプ場の電気 一ク水道料 度はh街路灯の 14千円 86千円 する安全性の われている。 発生時の賠付 果 (自動料) 防た指標数 らない指標数	DLED化により需用費の支出が減額となっ の確保、賠償事故発生時の保険による対 賞額の保障、訴訟案件の弁護費用等が ご) 費用は下がった の指標 の指標 の指標	一般財源 特定財源(国·県·他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標 道路賠償事故件数	千円 千円 千円 単位 件	1,689 1,689 0 0 9の推移 R3	18,530 18,530 0 0	12,160 0 0 R5	↓選択して 指標の性質	R4とR5の比
5年度に た主な活 (内容) 3)活動 果説明 定量性) 5)費月 (R5	・アンダーボ・ポケットパー 令和 5 年度 た。 R4→16,5 R5→10,2 動による効果 市がが貫がるいかでは 賄われる。 R対効果を持ちない。 B対効果を持ちない。 B対効果を持ちない。 R対効果を持ちない。 B対効果を持ちない。 B対効果を持ちない。 B対効果が上が	ンプ場の電気 一ク水道料 ほはh街路灯の 14千円 86千円 する安全性の われている。 発生時の賠付 果 (自動製) らない指標数 らない指標数 らない指標数	DLED化により需用費の支出が減額となっ の確保、賠償事故発生時の保険による対 賞額の保障、訴訟案件の弁護費用等が ご 動間は下がった の指標 の指標 の指標 り指標 1指標	一般財源 特定財源(国·県·他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標 道路賠償事故件数	千円千円・単位・件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1,689 1,689 0 0 7の推移 R3 3	18,530 18,530 0 0 R4 0	12,160 12,160 0 0 R5 2	→選択して 指標の性質 働が小さいほど良い	R4とR5の比
5 年度に がまなる 3) 活動 果説及び 5) 費が 用(R5 効果。 数は、 数は、 数は、 数は、 数は、 数は、 数は、 数は、	・アンダーボ・ポケットパー令和 5 年度 た。 R4→16,5 R5→10,2 動による効果 市がが貫っる。 用対効果は変わ 効果は変わ 効果は変わ	ンプ場の電気 一ク水道料 度はh街路灯の 14千円 86千円 する安全性の われている。 発生時の賠付 果 (自動料) 防た指標数 らない指標数	DLED化により需用費の支出が減額となっ の確保、賠償事故発生時の保険による対 賞額の保障、訴訟案件の弁護費用等が ご) 費用は下がった の指標 の指標 の指標	一般財源 特定財源(国·県·他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標 道路賠償事故件数	千円 千円 千円 単位 件	1,689 1,689 0 0 7の推移 R3 3	18,530 18,530 0 0 R4 0	12,160 12,160 0 0 R5 2	→選択して 指標の性質 働が小さいほど良い	R4とR5のE

(つ) ⊢≡⊒ ∈	ラ省占及バ課題を足	水士ラた 今和6.	年度及び今和っ	年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、休止、再	[編成、受益者負担の見直しなど)
--	----------	----------	------------------

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

道路の管理瑕疵を減らすため、適切な道路管理、未然の整備を進める。

事業分類計画策定・管理事業

事業名 道路台帳補正事業 一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 実施計画事業or一般事業 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 都市建設部 単年度繰り返し 部 予算中事業名 会計 一般事業計画 担当組織 課 道路河川課 予算 款 8 新規or継続 継続事業 道路台帳補正事業 係 管理係 科目 項 2 市単独の国界補助 市単独事業 531 名称 根拠法令、条例等 1 義務or任意 義務的事業 体系コード 開始年度 H17 実施方法 一部委託 基本目標 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり 事業

道路法第28条

期間終了年度

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

政策

施策

事業概要

政策体系

道路法28条に基づく道路台帳の調製を行う。

具体的には、道路の形状に影響を与えた道路工事等を道路台帳に反映させるものである。

1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進

(2)目的 (3)目標値

3 都市機能の充実したまちづくり

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		台帳記載路線数	路線	3,090	3,090	3,096	3,096	3,096
(本事業に								
よって成し 遂げたい	道路台帳の正確性を確保する。 							
状態)								
,,								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

<u> </u>	0大順	(4) 四新で売りする数値)	7/20	学未貝の	世1ツ	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
	活動実績 (R5年度に 市道道路改良工事、その他工事による道路形状に変更があった箇 元った主な活 動内容)	市道の実延長	km	1,155	1,155	1,156
活動美績 (R5年度に						
行った主な活		事業費計	千円	20,713	20,933	21,024
		一般財源	千円	20,713	20,933	21,024
		特定財源(国·県·他)	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

指標の性質 R4とR5の比較

効果説明	
(定量及び	١.
定性)	١

道路法第28条に基づいた、道路情報の記載された台帳が整備されている。

	台帳記載路線数	路線	3,090	3,090	3,096	値が大きいほど良い	効果が上がった
備							

R3

単位

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R!	らとR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

効果指標

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し	0		
用	費用が増加した			

R4

R5

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

栃木県より移管を受けて市道認定した道路について、安足土木事務所と調整して順次道路台帳に掲載していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

安足土木事務所からの引き継資料を順次受け取り、道路台帳補正用の資料を作成して、委託業者へ提供し、道路台帳へ掲載する。